



平成31年度予算の概要

市の予算は、市民の皆さんによって納められた税金などの収入を活かして、市がどのようなサービスや事業に取り組んでいくのかを表すものです。平成31年度にどのようなサービスや事業に取り組んでいくのか、予算の概要についてお知らせします。

平成31年度は、市長選挙が予定されていたため、新規事業の抑制を図る一方、市民サービスの停滞や低下を招くことのないように既に方向性を定め進めているものなどの継続事業等を中心とした予算編成を行いました。

このような方針で編成した一般会計の当初予算総額は、213億90万円で、新庁舎整備事業や花咲寮整備事業、学校適正化推進事業による五條中学校改修事業など継続して予算計上が必要な大型事業が多く、前年度と比べ10億4,090万円、5.1%の増額となりました。

■ 平成31年度予算 会計別総括 ■

五條市の会計には、福祉・教育・産業・防災といった市民生活の中心となる一般会計のほか、国民健康保険事業のように、特定の収入でもって事業（仕事）を行う6つの特別会計と、地方公営企業法に基づく2つの公営企業会計（水道事業・下水道事業会計）があります。

特別会計では、独立採算の原則及び収支の健全化を重視し、経営の一層の合理化、効率化と自主財源の確保を図り、一般会計からの繰入金金を可能な限り圧縮するよう取り組みました。下水道事業会計が31年度から企業会計へ移行したことにより、特別会計全体では、前年度予算と比較して12億9,680万円、率にして12.8%の減、また企業会計では前年度予算と比較して20億2,651万円、率にして75.5%の増となりました。

[単位：千円、%]

会 計 名		平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	対前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		21,300,900	20,260,000	1,040,900	5.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,191,300	4,424,500	△ 233,200	△ 5.3	
	下 水 道 事 業	0	1,145,200	△ 1,145,200	皆減 (公営企業会 計へ移行)	
	墓 地 事 業	2,600	2,600	0	0.0	
	介 護 保 険	4,090,700	4,000,500	90,200	2.3	
	大 塔 診 療 所	41,600	42,300	△ 700	△ 1.7	
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,700	4,500	△ 1,800	△ 40.0	
	後 期 高 齢 者 医 療	471,300	477,400	△ 6,100	△ 1.3	
	小 計	8,800,200	10,097,000	△ 1,296,800	△ 12.8	
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	水 道 事 業 費 用	1,130,296	1,177,716	△ 47,420	△ 4.0
		資 本 的 支 出	1,895,711	1,506,245	389,466	25.9
		小 計	3,026,007	2,683,961	342,046	12.7
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業 費 用	822,330	0	822,330	皆増
		資 本 的 支 出	862,134	0	862,134	皆増
		小 計	1,684,464	0	1,684,464	皆増
	小 計	4,710,471	2,683,961	2,026,510	75.5	
合 計		34,811,571	33,040,961	1,770,610	5.4	

■ 平成31年度 一般会計歳入歳出予算 ■ 予算総額 213億90万円

【歳入の内訳、前年度当初予算との比較】

[単位：千円、%]

区 分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	対前年度比	
			増減額	増減率
市税	3,295,174	3,285,392	9,782	0.3
繰入金	1,142,293	831,763	310,530	37.3
分担金及び負担金	497,419	571,831	△ 74,412	△ 13.0
使用料及び手数料	307,179	330,546	△ 23,367	△ 7.1
諸収入等	235,493	283,866	△ 48,373	△ 17.0
交付金等	926,700	927,600	△ 900	△ 0.1
国庫支出金	1,982,407	1,919,228	63,179	3.3
県支出金	1,576,035	1,680,574	△ 104,539	△ 6.2
市債	4,208,200	3,229,200	979,000	30.3
地方交付税	7,130,000	7,200,000	△ 70,000	△ 1.0
合 計	21,300,900	20,260,000	1,040,900	5.1

【歳出の内訳、前年度当初予算との比較】

[単位：千円、%]

区 分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	対前年度比	
			増減額	増減率
議会費	167,071	160,710	6,361	4.0
総務費	2,270,048	2,635,572	△ 365,524	△ 13.9
民生費	6,790,755	5,449,642	1,341,113	24.6
衛生費	2,255,847	2,890,969	△ 635,122	△ 22.0
農林業費	1,119,867	1,026,982	92,885	9.0
商工費	259,319	247,240	12,079	4.9
土木費	2,134,147	2,106,695	27,452	1.3
消防費	1,297,338	1,162,307	135,031	11.6
教育費	1,927,455	1,377,438	550,017	39.9
災害復旧費	22,500	31,480	△ 8,980	△ 28.5
公債費	3,036,553	3,150,965	△ 114,412	△ 3.6
予備費	20,000	20,000	0	0.0
合 計	21,300,900	20,260,000	1,040,900	5.1

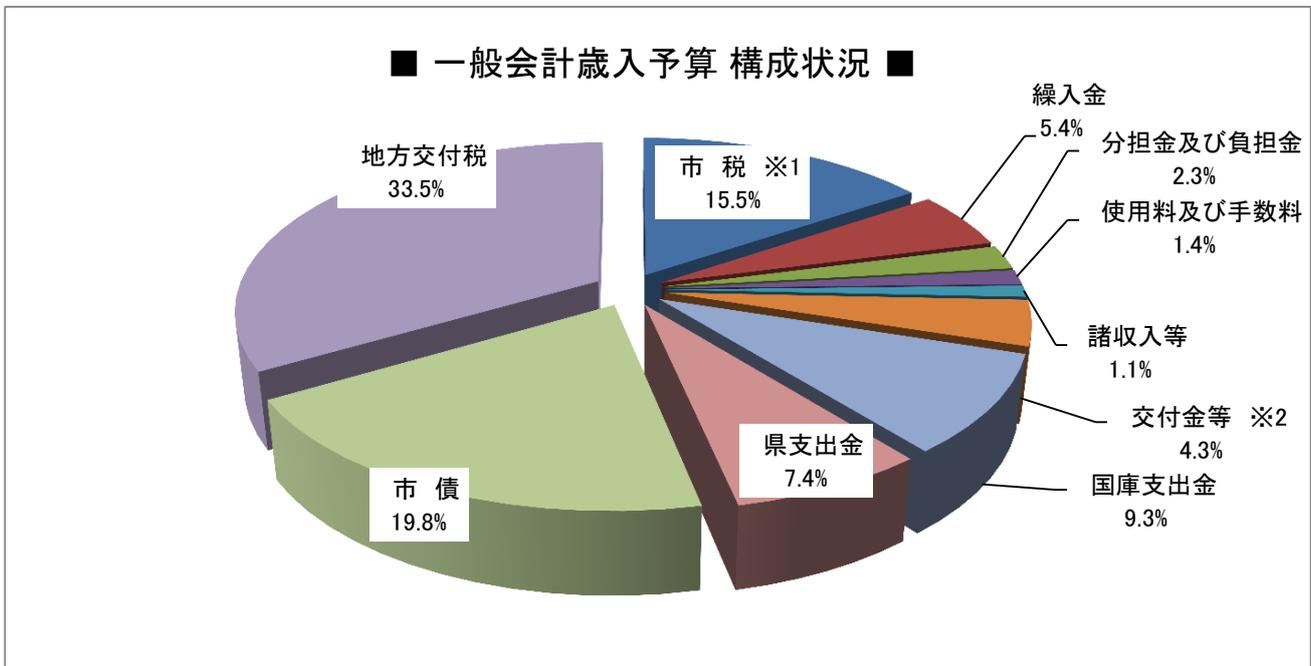


■ 一般会計歳入予算概要 ■

自主財源の主な収入である市税については、人口減等の影響等から個人市民税では0.8%の減少、企業収益の改善から法人市民税は1.2%の増、同じく家屋の新増築などにより固定資産税は1.2%の増を見込み、前年度と比較して978万円(0.3%)増の32億9,517万円を見込みました。また、依存財源である地方交付税については、普通交付税の合併算定替えの縮減を見込み、前年度比較7,000万円(1.0%)減の71億3,000万円を、国庫支出金は6,318万円(3.3%)増の19億8,241万円、県支出金は1億454万円(6.2%)の減の15億7,604万円を、市債は9億7,900万円(30.3%)の増の42億8,200万円を見込んでいます。国・県支出金や市債の増額は、新庁舎整備事業、花咲寮整備事業等の普通建設事業費等や社会保障費等の増加によるものです。

※自主財源：市が自主的に収入しうる財源。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金等
 ※依存財源：国や県の基準に基づき交付される財源。地方交付税、国庫・県支出金、交付金等、市債等

区分	予算額	構成比	(前年度予算額)	財源区分	財源区分別予算額	構成比
市税 ※1	32億9,517万円	15.5%	(32億8,539万円)	自主財源 (前年度) 53億340万円	54億7,755万円	25.7%
繰入金	11億4,229万円	5.4%	(8億3,176万円)			
分担金及び負担金	4億9,742万円	2.3%	(5億7,183万円)			
使用料及び手数料	3億718万円	1.4%	(3億3,055万円)			
諸収入等	2億3,549万円	1.1%	(2億8,387万円)			
交付金等 ※2	9億2,670万円	4.3%	(9億2,760万円)	依存財源 (前年度) 149億5,660万円	158億2,335万円	74.3%
国庫支出金	19億8,241万円	9.3%	(19億1,923万円)			
県支出金	15億7,604万円	7.4%	(16億8,057万円)			
市債	42億8,200万円	19.8%	(32億2,920万円)			
地方交付税	71億3,000万円	33.5%	(72億0,000万円)			
合計	213億90万円	100.0%	(202億6,000万円)		213億90万円	100.0%



※2 交付金等の内訳

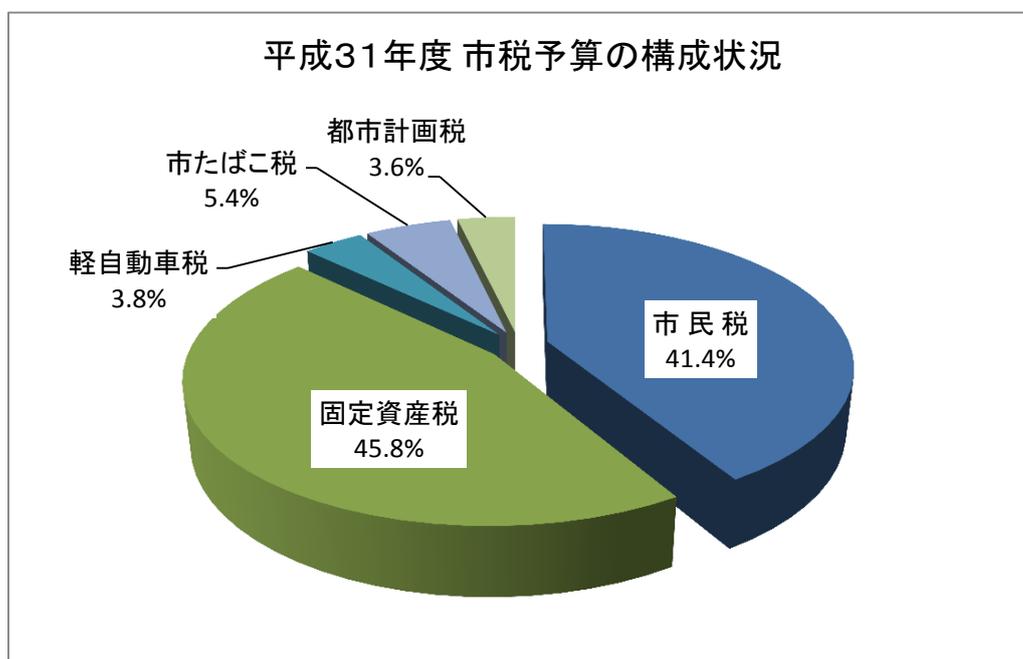
区分	予算額	構成比
地方譲与税	1億9,500万円	21.0%
利子割交付金	800万円	0.9%
配当割交付金	2,100万円	2.3%
株式譲渡所得割交付金	1,900万円	2.0%
地方消費税交付金	5億4,800万円	59.1%
ゴルフ場利用税交付金	3,800万円	4.1%
自動車取得税交付金	3,500万円	3.8%
環境性能割交付金	1,070万円	1.2%
地方特例交付金	4,700万円	5.1%
交通安全対策特別交付金	500万円	0.5%
交付金等合計	9億2,670万円	100.0%

※1 市税の内訳

区分	予算額	構成比
市民税	13億6,319万円	41.4%
固定資産税	15億723万円	45.8%
軽自動車税	1億2,565万円	3.8%
市たばこ税	1億7,920万円	5.4%
都市計画税	1億1,990万円	3.6%
市税合計	32億9,517万円	100.0%

■ 平成31年度 市税予算の内訳、前年度予算との比較 ■

区 分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
市民税	13億6,319万円	13億7,004万円	△685万円	△ 0.5
うち 個人市民税	11億4,820万円	11億5,770万円	△950万円	△ 0.8
うち 法人市民税	2億1,499万円	2億1,234万円	265万円	1.2
固定資産税	15億 723万円	14億8,935万円	1,788万円	1.2
軽自動車税	1億2,565万円	1億1,880万円	685万円	5.8
市たばこ税	1億7,920万円	1億8,610万円	△690万円	△ 3.7
都市計画税	1億1,990万円	1億2,110万円	△120万円	△ 1.0
合 計	32億9,517万円	32億8,539万円	978万円	0.3



■ 一般会計歳出予算概要（性質別経費） ■

歳出予算を経費ごとに経済的な性質を基準として分類したものを「性質別経費」といいます。

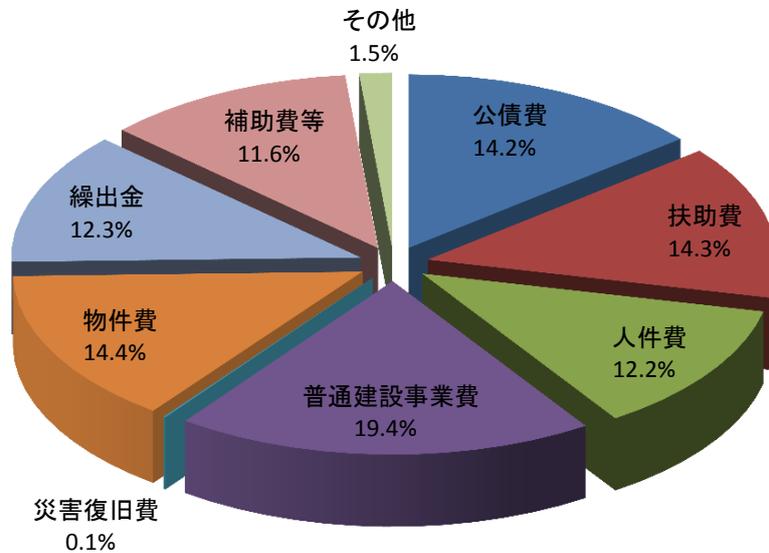
平成31年度の歳出予算を性質別に分類すると次のようになります。

公債費・扶助費・人件費の「義務的経費」は、前年度と比較して2億6,833万円（3.0%）減となっています。主なものとして、職員手当等の減により人件費が2億3,477万円（8.3%）減となっております。

普通建設事業費・災害復旧費の「投資的経費」は、12億4,873万円（42.9%）の増で、新庁舎建設事業や花咲寮整備事業による普通建設事業費が前年度と比較して12億5,771万円（43.7%）増となっております。

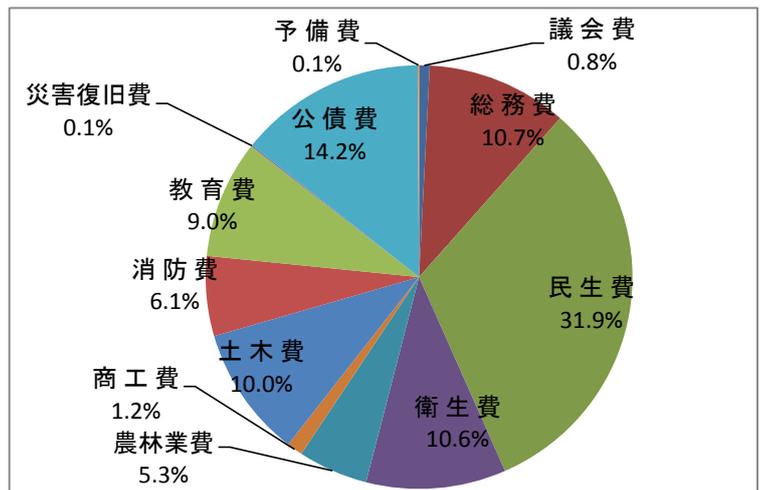
区 分	予算額	構成比	(前年度予算額)	経費区分	経費区分別予算額	構成比
公債費	30億3,655万円	14.2%	(31億5,097万円)	義務的経費	86億7,878万円 (前年度 89億4,711万円 44.1%)	40.7%
扶助費	30億4,791万円	14.3%	(29億6,706万円)			
人件費	25億9,432万円	12.2%	(28億2,908万円)			
普通建設事業費	41億3,690万円	19.4%	(28億7,919万円)	投資的経費	41億5,940万円 (前年度 29億1,067万円 14.4%)	19.6%
災害復旧費	2,250万円	0.1%	(3,148万円)			
物件費	30億6,363万円	14.4%	(27億2,509万円)	その他の経費	84億6,272万円 (前年度 84億222万円 41.5%)	39.7%
繰出金	26億1,117万円	12.3%	(26億5,797万円)			
補助費等	24億6,771万円	11.6%	(24億3,735万円)			
その他	3億2,021万円	1.5%	(5億8,181万円)			
合 計	213億 90万円	100.0%	(202億6,000万円)		213億 90万円	100.0%

■ 一般会計性質別歳出予算構成状況 ■



※目的別歳出予算額及び構成比は、次の表のとおりです。

区 分	予算額	構成比
議会費	1億6,707万円	0.8%
総務費	22億7,005万円	10.7%
民生費	67億9,075万円	31.9%
衛生費	22億5,585万円	10.6%
農林業費	11億1,987万円	5.3%
商工費	2億5,932万円	1.2%
土木費	21億3,415万円	10.0%
消防費	12億9,734万円	6.1%
教育費	19億2,745万円	9.0%
災害復旧費	2,250万円	0.1%
公債費	30億3,655万円	14.2%
予備費	2,000万円	0.1%
合 計	213億 90万円	100.0%



■ 平成31年度予算の主な事業 ■

■ 防災・減災対策

- 新庁舎整備事業（まちづくり推進課）
3億7,267万円

防災拠点でもある新庁舎の整備として、今年度は敷地造成工事・建設工事などを行い、令和3年中の運用開始をめざします。



防災力強化棟完成予想図

- 防災力強化棟建設事業（公園緑地課）
1億7,218万円

災害時の一時避難所であるシダーアリーナに、停電時において電力を供給できる自家発電装置を備えた別棟を整備します。



デジタル防災行政無線

- 防災行政無線整備事業（危機管理課）
2億3,435万円

大塔地区の防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式へ変換し、五條・西吉野地区の防災行政無線の保守業務を行う等、全市域の防災力の向上を図ります。

- ブロック塀等撤去改修工事補助事業（地域政策課）
301万円

民間の危険ブロック塀等の撤去及び改修を支援し、市民の安心安全の確保を図ります。

■ 定住化・少子化・地域活性化対策

- 地方創生推進事業（企画政策課・西吉野支所）
5,489万円

地方創生推進交付金を活用し、地域・産業ブランド化の推進や五新線活用事業を行います。



木レールイベント開催風景

- 栄山寺緑地公園整備事業（公園緑地課）
875万円

創建1300年を迎える栄山寺隣接の遊歩道整備、立木伐採等の環境整備を行います。



国宝 栄山寺八角堂

- 企業誘致等促進事業（企業観光戦略課）
4,097万円

企業誘致を促進するため、企業立地・雇用促進奨励金を交付します。また、新規創業者への融資に対する利子補給金等により新規事業創出の支援を図ります。

■ 福祉医療・環境保全対策

○地域福祉計画策定事業（社会福祉課）

656万円

住み慣れた地域で住民が支え合う社会の実現に向け、本市福祉行政における総合計画を策定します。

○子育て支援センター「はっぴい」の運営

3,103万円（児童福祉課）

子育て支援センター「はっぴい」（イオン五条店内）で、未就園児の一時預かり保育や子育て広場事業、育児相談を行います。



子育て支援センター「はっぴい」



花咲寮完成予想図

○花咲寮整備事業（花咲寮）

12億1,231万円

老朽化している養護老人ホーム花咲寮の建替えを行い、老人福祉の向上を図ります。令和2年度からの運用開始を目指します。

■ 人材育成対策

○小中学校の規模・配置適正化事業（子ども未来課）

2億5,881万円

学校適正化基本計画に基づき実施する小中学校の統合に向けた校舎の改修等を実施します。本年度は、五條中学校の改修やスクールバスの購入などを行います。

○認定こども園整備業（子ども未来課）

7,751万円

認定こども園整備基本計画に基づき実施する認定こども園を整備します。本年度は、測量・設計業務等とカリキュラム等の作成を行います。

○ICT教育推進事業（学校教育課）

1,336万円

新学習指導要領により定められた小中学校での情報化教育推進のため、タブレット等のICTを活用した教育環境の整備を図ります。



寄宿舍「桜花寮」

○賀名生分校魅力化推進事業（教育総務課）

1億1,994万円

賀名生分校全国募集のためのPR事業、桜花寮の管理運営及び入寮生の増員に向け旧医師住宅の改修を行います。

■ 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（社会保障財源化分）の用途について ■

平成26年4月1日から消費税率引き上げに伴う引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。

五條市では、下表のとおり各事業に充当しています。

（歳入）	地方消費税交付金（社会保障財源分）	総額	214,109千円
（歳出）	社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	総額	7,164,323千円

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費とその財源】

社会保障施策の区分	経費（予算額）	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
① 社会福祉	50億9,083万円	19億6,523万円	14億5,444万円	1億 700万円	15億6,416万円
② 社会保険	14億8,171万円	2億9,411万円	—	7,604万円	11億1,156万円
③ 保健衛生	5億9,179万円	6,703万円	3,948万円	3,107万円	4億5,421万円
合計	71億6,433万円	23億2,637万円	14億9,392万円	2億1,411万円	31億2,993万円

社会保障施策の対象範囲は以下のとおりです。

① 社会福祉

「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などです。

② 社会保険

「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」ですが、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度を意味し、具体的には、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険、年金などです。

③ 保健衛生

「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、保健・健康増進対策などです。

